

法人単位資金収支計算書

(自)令和5年4月1日 (至)令和6年3月31日

法人名：社会福祉法人 足立邦栄会

勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支				
収入				
介護保険事業収入	605,633,800	607,782,753	△ 2,148,953	
老人福祉事業収入	113,462,000	113,780,349	△ 318,349	
就労支援事業収入	6,288,000	5,687,224	600,776	
障害福祉サービス等事業収入	905,570,000	910,824,329	△ 5,254,329	
借入金利息補助金収入	25,000	24,520	480	
経常経費寄附金収入	53,000	53,000	0	
受取利息配当金収入	18,000	8,543	9,457	
その他の収入	7,720,800	8,001,591	△ 280,791	
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0	
事業活動収入計(1)	1,638,770,600	1,646,162,309	△ 7,391,709	
支出				
人件費支出	1,145,926,000	1,141,622,478	4,303,522	
事業費支出	183,932,800	183,442,738	490,062	
事務費支出	223,453,800	218,285,720	5,168,080	
就労支援事業支出	6,400,000	5,793,874	606,126	
利用者負担軽減額	86,000	81,243	4,757	
支払利息支出	311,000	304,353	6,647	
その他の支出	2,871,800	2,823,700	48,100	
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0	
事業活動支出計(2)	1,562,981,400	1,552,354,106	10,627,294	
事業活動資金収支差額(3=1-2)	75,789,200	93,808,203	△ 18,019,003	
施設整備等による収支				
収入				
施設整備等補助金収入	151,649,000	146,662,938	4,986,062	
施設整備等寄附金収入	4,178,000	0	4,178,000	
設備資金借入金収入	0	0	0	
固定資産売却収入	0	0	0	
その他の施設整備等による収入	0	0	0	
施設整備等収入計(4)	155,827,000	146,662,938	9,164,062	
支出				
設備資金借入金元金償還支出	7,127,000	7,043,000	84,000	
固定資産取得支出	174,126,000	165,101,569	9,024,431	
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	8,292,000	8,289,294	2,706	
その他の施設整備等による支出	108,226,000	108,226,000	0	
施設整備等支出計(5)	297,771,000	288,659,863	9,111,137	
施設整備等資金収支差額(6=4-5)	△ 141,944,000	△ 141,996,925	52,925	
その他の活動による収支				
収入				
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
長期運営資金借入金収入	0	0	0	
長期貸付金回収収入	24,000	23,800	200	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
積立資産取崩収入	82,929,000	82,927,400	1,600	
その他の活動による収入	2,568,000	2,247,000	321,000	
その他の活動収入計(7)	85,521,000	85,198,200	322,800	
支出				
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0	
長期貸付金支出	237,000	453,278	△ 216,278	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
積立資産支出	61,539,000	21,479,000	40,060,000	
その他の活動による支出	7,639,000	7,313,125	325,875	
その他の活動支出計(8)	69,415,000	29,245,403	40,169,597	
その他の活動資金収支差額(9=7-8)	16,106,000	55,952,797	△ 39,846,797	
予備費支出(10)	9,704,200	—	8,713,200	
	△ 991,000			
当期資金収支差額合計(11=3+6+9-10)	△ 58,762,000	7,764,075	△ 66,526,075	
前期末支払資金残高(12)	555,162,186	555,162,186	0	
当期末支払資金残高(11+12)	496,400,186	562,926,261	△ 66,526,075	

(注) 予備費支出△991,000円は、保健衛生費支出、水道光熱費支出(事業)、車輻費支出、利用者等外給食費支出、器具及び備品取得支出に充当使用した額である。

法人単位事業活動計算書

（自）令和 5年 4月 1日 （至）令和 6年 3月31日

（単位：円）

法人名：社会福祉法人 足立邦栄会

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部			
収 益			
介護保険事業収益	607,782,753	592,188,650	15,594,103
老人福祉事業収益	113,780,349	105,841,379	7,938,970
就労支援事業収益	5,687,224	5,626,123	61,101
障害福祉サービス等事業収益	910,824,329	905,168,860	5,655,469
経常経費寄附金収益	53,000	6,615,610	△ 6,562,610
その他の収益	0	0	0
サービス活動収益計(1)	1,638,127,655	1,615,440,622	22,687,033
費 用			
人件費	1,137,576,812	1,155,463,326	△ 17,886,514
事業費	183,442,738	192,162,525	△ 8,719,787
事務費	220,679,655	236,028,960	△ 15,349,305
就労支援事業費用	5,793,874	5,723,123	70,751
利用者負担軽減額	81,243	58,400	22,843
減価償却費	91,231,114	85,856,766	5,374,348
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 36,075,178	△ 30,991,660	△ 5,083,518
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入	0	45,628	△ 45,628
その他の費用	0	2,657,174	△ 2,657,174
サービス活動費用計(2)	1,602,730,258	1,647,004,242	△ 44,273,984
サービス活動増減差額(3=1-2)	35,397,397	△ 31,563,620	66,961,017
サービス活動外増減の部			
収 益			
借入金利息補助金収益	24,520	73,560	△ 49,040
受取利息配当金収益	8,543	11,354	△ 2,811
有価証券評価益	0	0	0
有価証券売却益	0	0	0
投資有価証券評価益	0	0	0
投資有価証券売却益	0	0	0
その他のサービス活動外収益	8,001,591	8,905,671	△ 904,080
サービス活動外収益計(4)	8,034,654	8,990,585	△ 955,931
費 用			
支払利息	304,353	155,271	149,082
その他のサービス活動外費用	2,823,700	3,205,900	△ 382,200
サービス活動外費用計(5)	3,128,053	3,361,171	△ 233,118
サービス活動外増減差額(6=4-5)	4,906,601	5,629,414	△ 722,813
経常増減差額(7=3+6)	40,303,998	△ 25,934,206	66,238,204
特別増減の部			
収 益			
施設整備等補助金収益	146,662,938	17,970,127	128,692,811
施設整備等寄附金収益	0	0	0
長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
固定資産受贈額	0	0	0
固定資産売却益	0	19,999	△ 19,999
その他の特別収益	129,585	0	129,585
特別収益計(8)	146,792,523	17,990,126	128,802,397
費 用			
基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	304,881	86,913	217,968
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△ 29	4	△ 25
国庫補助金等特別積立金積立額	146,662,938	17,970,127	128,692,811
災害損失	0	0	0
その他の特別損失	2,358,125	11,018,847	△ 8,660,722
特別費用計(9)	149,325,915	29,075,883	120,250,032
特別増減差額(10=8-9)	△ 2,533,392	△ 11,085,757	8,552,365
当期活動増減差額(11=7+10)	37,770,606	△ 37,019,963	74,790,569
繰越活動増減差額の部			
前期繰越活動増減差額(12)	683,053,389	674,708,352	8,345,037
当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	720,823,995	637,688,389	83,135,606
基本金取崩額(14)	0	0	0
その他の積立金取崩額(15)	82,927,400	45,365,000	37,562,400
その他の積立金積立額(16)	21,479,000	0	21,479,000
次期繰越活動増減差額(17=13+14+15-16)	782,272,395	683,053,389	99,219,006

法人単位貸借対照表
令和 6年 3月31日現在

法人名 : 社会福祉法人 足立邦栄会

(単位：円)

	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	当 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
流動資産	665,214,922	654,497,214	10,717,708	流動負債	192,838,691	202,978,798	△ 10,140,107
現金預金	362,403,725	414,750,000	△ 52,346,275	短期運営資金借入金	0	0	0
事業未収金	209,086,279	201,456,123	7,630,156	事業未払金	49,545,977	43,920,576	5,625,401
未収金	23,957	20,505	3,452	その他の未払金	160,000	19,744,450	△ 19,584,450
未収補助金	89,597,484	36,043,865	53,553,619	役員等短期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定 設備資金借入金	1,079,000	7,126,000	△ 6,047,000
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定 リース債務	7,156,419	8,289,294	△ 1,132,875
商品・製品	0	0	0	1年以内支払予定 長期未払金	5,946,000	5,946,000	0
原材料	0	0	0	未払費用	19,218,139	12,625,500	6,592,639
立替金	0	1,860	△ 1,860	預り金	109,297	1,358,092	△ 1,248,795
前払金	0	0	0	職員預り金	12,281,015	3,151,810	9,129,205
前払費用	3,818,865	1,651,931	2,166,934	前受金	0	0	0
1年以内回収予定 長期貸付金	202,600	150,000	52,600	前受収益	18,241,246	17,669,812	571,434
短期貸付金	0	220,000	△ 220,000	仮受金	0	0	0
仮払金	0	0	0	賞与引当金	79,101,598	83,147,264	△ 4,045,666
その他の流動資産	112,012	362,515	△ 250,503	未払法人税等	0	0	0
徴収不能引当金	△ 30,000	△ 159,585	129,585	その他の流動負債	0	0	0
固定資産	2,260,641,171	2,147,346,068	113,295,103	固定負債	81,494,492	95,699,911	△ 14,205,419
基本財産	1,756,820,296	1,653,181,625	103,638,671	設備資金借入金	4,261,000	5,257,000	△ 996,000
土地	753,970,000	753,970,000	0	リース債務	7,205,492	14,361,911	△ 7,156,419
建物	1,002,850,296	899,211,625	103,638,671	長期未払金	57,830,000	63,776,000	△ 5,946,000
その他の固定資産	503,820,875	494,164,443	9,656,432	長期預り金	12,198,000	12,305,000	△ 107,000
土地	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
建物	14,876,039	16,403,260	△ 1,527,221	負債の部合計	274,333,183	298,678,709	△ 24,345,526
構築物	15,561,215	17,682,976	△ 2,121,761	純 資 産 の 部			
機械及び装置	10,701,254	10,229,274	471,980	基本金	701,726,084	701,726,084	0
車輛運搬具	4,690,240	6,896,781	△ 2,206,541	国庫補助金等特別積立金	941,549,977	830,962,246	110,587,731
器具及び備品	62,235,460	69,042,858	△ 6,807,398	その他の積立金	225,974,454	287,422,854	△ 61,448,400
建設仮勘定	49,496,586	58,587,100	△ 9,090,514	施設整備等積立金	225,681,897	287,130,297	△ 61,448,400
有形リース資産	9,223,900	13,531,387	△ 4,307,487	工賃変動積立金	292,557	292,557	0
権利	10,500	10,500	0	設備等整備積立金	0	0	0
ソフトウェア	3,599,253	3,519,064	80,189	次期繰越活動増減差額	782,272,395	683,053,389	99,219,006
無形リース資産	4,458,400	9,022,744	△ 4,564,344	(うち当期活動増減差額)	(37,770,606)	(37,019,963)	(74,790,569)
長期貸付金	677,628	300,750	376,878	純資産の部合計	2,651,522,910	2,503,164,573	148,358,337
施設整備等積立資産	225,681,897	287,130,297	△ 61,448,400	負債及び純資産の部合計	2,925,856,093	2,801,843,282	124,012,811
工賃変動積立資産	292,557	292,557	0				
設備等整備積立資産	0	0	0				
差入保証金	5,453,000	932,000	4,521,000				
長期前払費用	96,832,946	552,895	96,280,051				
その他の固定資産	30,000	30,000	0				
資産の部合計	2,925,856,093	2,801,843,282	124,012,811				

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

③ リース資産

当法人は、ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。

（2）徴収不能引当金の計上基準

当法人は、債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権について徴収不能実績率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上している。

（3）賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

（4）退職給付引当金の計上基準

① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、每期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

（5）国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

当法人は、「社会福祉法人会計基準」（平成 28 年 3 月 31 日厚生労働省令第 79 号、最終改正令和 3 年 11 月 12 日厚生労働省令第 176 号、以下「会計基準省令」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

（6）消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

当法人は消費税の計上にあたり、従来、申告期限未到来の納税申告書に記載すべき消費税等の額を未払金に計上してきたが、令和3年度より申告書が提出された日の属する年度に計上することに変更した。

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員^(注)の退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度に加入している。

(注) 就業規則第3条に規定する正規職員

4. 法人が作成する計算書類並びに拠点区分及びサービス区分

当法人は、(6)に記載するそれぞれの事業区分において、主として社会福祉事業または公益事業を実施する拠点区分を運営しているため、(1)～(3)及び(5)に記す計算書類を作成するものである。

(1) 法人単位計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業区分における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(5) 拠点区分の計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(6) 当法人が運営するそれぞれの事業区分における各拠点区分と当該拠点区分において実施するサービス区分の内容

(社会福祉事業区分)

ア 本部拠点区分

イ 特別養護老人ホーム さくら拠点区分(社会福祉事業)

「さくら(介護老人福祉施設)」

「さくら(短期入所)」

「さくら(通所介護)」

「さくら(認知症対応型通所介護)」

「さくら(居宅介護支援)」

「地域包括支援センター鹿浜」

「地域包括支援センター鹿浜（介護予防支援）」

ウ 障害者支援施設 かえで拠点区分（社会福祉事業）

「かえで(施設入所支援)」

「かえで(生活介護)」

「かえで（短期入所）」

エ 障害者支援施設 みずき拠点区分（社会福祉事業）

「みずき(施設入所支援)」

「みずき(生活介護Ⅰ)」

「みずき(生活介護Ⅱ)」

「みずき（短期入所）」

「みずき（委託型ショートステイ）」（公益事業）

「みずき（日中一時支援）」（公益事業）

オ 障害福祉サービス事業所 狛江拠点区分（社会福祉事業）

「こまえ工房（生活介護）」

「こまえ工房(就労継続支援B)」

「ポンテ(生活介護)」

「あいとびあ日中一時支援室」

「パンダ(共同生活援助)」

「みずきケアセンター狛江(移動支援)」

「みずきケアセンター狛江(居宅介護)」

「みずきケアセンター狛江(重度訪問介護)」

「相談支援センターみずき(特定相談)」

「相談支援センターみずき(一般相談)」

「相談支援センターみずき(障害児相談)」

「こまほっとシルバー相談室多摩川住宅」

「(仮称) 中和泉3丁目 グループホーム」

(公益事業区分)

ア 有料老人ホーム リブインさくら拠点区分（公益事業）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の 種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	753,970,000	0	0	753,970,000
建物	899,211,625	156,337,749	52,699,078	1,002,850,296
合計	1,653,181,625	156,337,749	52,699,078	1,756,820,296

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 会計基準省令第22条第6項の規定に基づく基本金の取崩額

該当する事項はない。

(2) 会計基準省令第22条第4項の規定に基づく国庫補助金等の交付対象とされた
固定資産の除売却に伴う取崩額

建物	該当する事項はない。	
構築物	該当する事項はない。	
機械及び装置	該当する事項はない。	
車輛運搬具	該当する事項はない。	
器具及び備品	《さくら拠点》	
	車椅子用入浴装置他の廃棄に伴う取崩額	
	《かえで拠点》	
	車椅子用電動ろくろ他の廃棄に伴う取崩額	
	《みずき拠点》	
	環境制御装置他の廃棄に伴う取崩額	計 29 円

7. 担保に供している資産

(1) 担保に供している資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	みずき拠点	195,215,983 円
	計	195,215,983 円

(2) 担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）

	みずき拠点	0 円
	計	0 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額、期末残高

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,498,456,989	1,495,606,693	1,002,850,296
建物	29,537,219	14,661,180	14,876,039
構築物	98,650,862	83,089,647	15,561,215
機械及び装置	20,664,763	9,963,509	10,701,254
車輛運搬具	42,211,724	37,521,484	4,690,240
器具及び備品	230,489,185	168,253,725	62,235,460
有形リース資産	19,649,100	10,425,200	9,223,900
合計	2,939,659,842	1,819,521,438	1,120,138,404

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	209,086,279	30,000	209,056,279
未収金	23,957	0	23,957
合計	201,478,488	159,585	201,318,903

10. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

12. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

13. 重要な後発事象

該当する事項はない。

14. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当する事項はない。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	1,258,478	456,558
② 長期前払費用からの振替額	2,560,387	1,195,373
貸借対照表計上額	<u>3,818,865</u>	<u>1,651,931</u>

(2) 預り金の内訳

預り金について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期預り金から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる預り金	109,297	1,037,092
② 長期預り金からの振替額	0	321,000
貸借対照表計上額	<u>109,297</u>	<u>1,358,092</u>

(3) リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産の内容

サーバー及びコンピューター端末機（器具及び備品）である。

(イ) 無形リース資産の内容

介護報酬請求システム（ソフトウェア）である。

(ウ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針(1)固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。

(4) 積立金の積立

当法人は、以下の目的に使用するため理事会の承認のもと積立金を設定している。なお、積立金に対してはそれぞれ積立資産を留保し、個別にその他の固定資産に計上している。

① 施設整備等積立金

将来発生が見込まれる建物・設備及び機械器具等備品の整備・修繕、環境の改善に要する費用、業務省力化機器をはじめ施設運営・経営上効果のある物品の購入に要する費用、及び増改築に伴う土地取得に要する費用に充てるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

この積立金は、上記の支出に充てる際に、理事会の承認により取り崩すものである。

② 工賃変動積立金

「社会福祉法人会計基準の制定に伴う会計処理等に関する運用上の留意事項について」（平成 28 年 3 月 31 日厚生労働省雇用均等・児童家庭局総務課長、社会・援護局福祉基盤課長、社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課長、老健局総務課長通知 雇児総発 0331 第 7 号・社援基発 0331 第 2 号・障障発 0331 第 2 号・老総発 0331 第 4 号、最終改正平成 31 年 3 月 29 日子総発 0329 第 1 号・社援基発 0329 第 3 号・障障発 0329 第 5 号・老総発 0329 第 2 号、以下「運用上の留意事項」という。）19(3)アにおいて設定することができる」とされている毎会計年度、一定の工賃水準を利用者に保障するため、将来の一定の工賃水準を下回る工賃の補填に備えるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

この積立金は、上記の支出に際して、予め理事会の承認を得た上で取崩すものである。

以 上